

# MAFF ナビ いわて

— 有機農業の実態と意識 —

東北農政局 岩手県拠点

令和8年8月

本紙は、農業や食料に関する情報をデータとともに紹介しています。農業関係者から消費者まで、皆さんに農産物の生産・消費に興味を持っていただき、考える材料として発信しています。

今回は、「有機農業の実態と意識」をテーマとして、関連するデータを紹介します。

本紙が有機農業について、生産者と消費者の認識と現状を考える一つのきっかけとなれば幸いです。

## 1 有機農業は県西部・県南部を中心に広がる

2025年農林業センサスから、岩手県内における有機農業の取組状況を農業集落ごとに見てみましょう。

図1では、販売目的で有機農業に取り組む農業経営体が県西部と県南部に比較的多く、県東部や県北部では少ない傾向が見られます。

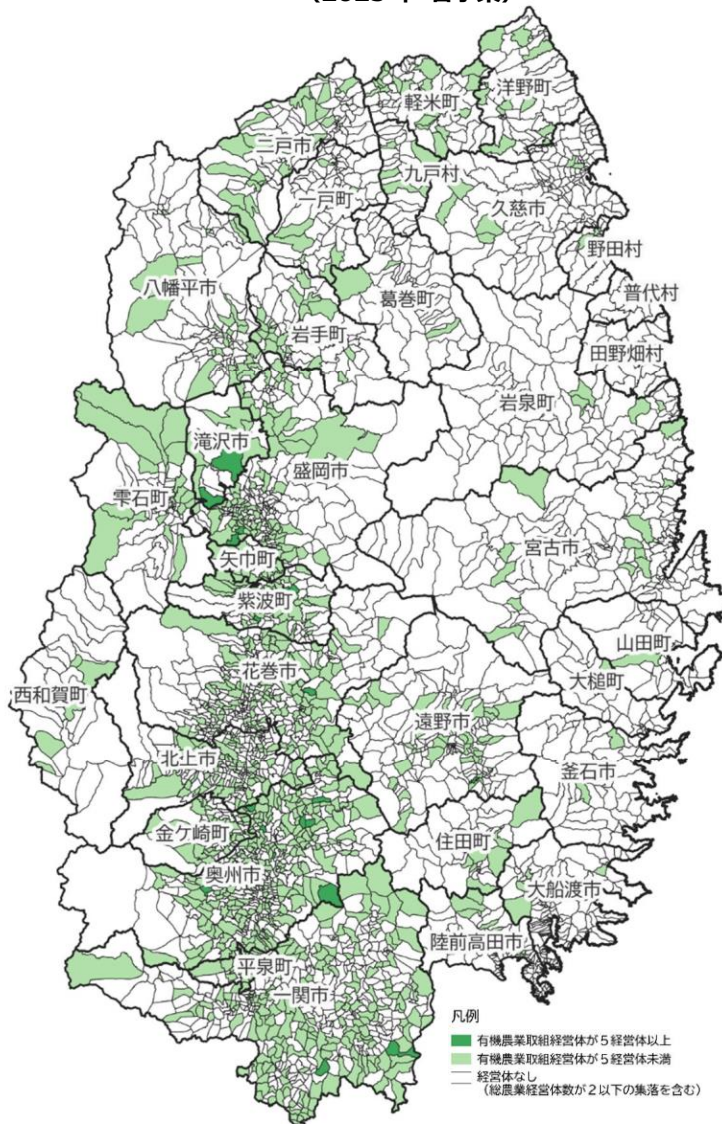
### 有機農業（2025年農林業センサスにおける定義）

化学的に合成された肥料及び農薬の両方を使用しない農業をいい、有機JASの認証を受けていない場合も該当します。なお、化学的に合成された肥料及び農薬を使用した「減化学肥料栽培」、「減農薬栽培」や、化学的に合成された肥料を含む「有機入り化成肥料」や「有機配合肥料」を使用した場合は、有機農業に該当しません。

図2では、取組のある農業経営体数をグラフにしました。

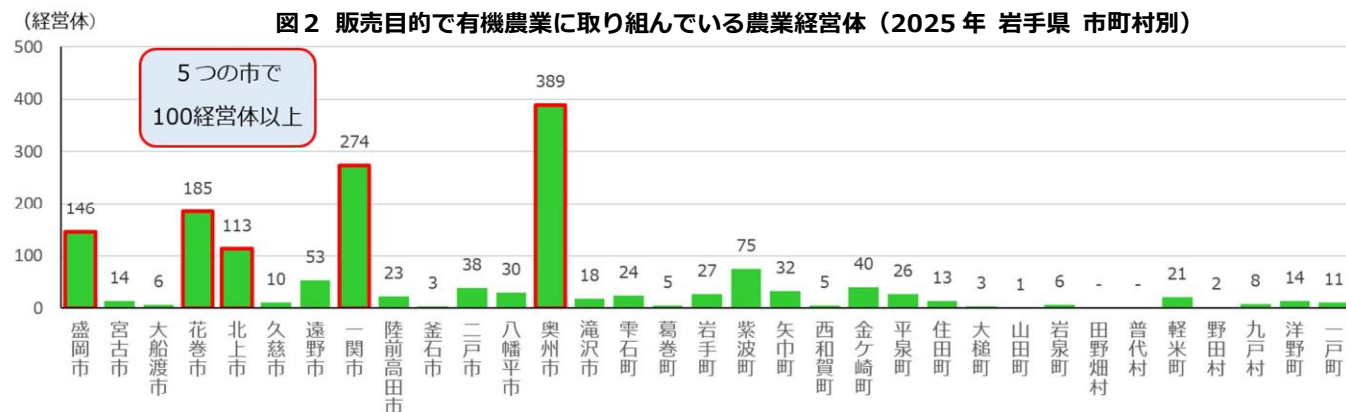
北上川流域を中心に、最も多い奥州市から順に、一関市、花巻市、盛岡市、北上市で100経営体以上が販売を目的とした有機農業に取り組んでいます。

図1 販売目的で有機農業に取り組んでいる農業経営体（2025年 岩手県）



資料：農林水産省統計部「地域の農業を見て・知って・活かすDB（2025年農林業センサス）」以下、図4まで同じ

図2 販売目的で有機農業に取り組んでいる農業経営体（2025年 岩手県 市町村別）



## 2 有機農業に取り組む農業経営体数と耕地実面積の割合は全国と同程度

次に、岩手県内の有機農業の取り組みを、総農業経営体に占める割合として経営体数と、経営耕地面積の2点から見ていきます。

図3は、岩手県の農業経営体のうち、有機農業に取り組んでいる農業経営体数とその割合を示しています。これによると有機農業に取り組む経営体の割合は7.5%で、全国（7.5%）や東北（6.9%）と比較した場合、全国と同じ割合であることが分かります。有機農業に取り組む経営体は、北上川流域を中心に広がりが見られます。

岩手県内の経営耕地面積に占める「有機農業に取り組んでいる耕地がある経営体の耕地面積」の割合を図4で示しました。これによると、有機農業に取り組む経営体が管理する耕地面積は全体の4.2%となっており、全国（4.3%）や東北（3.7%）と比較した場合、全国とほぼ同じ割合であることがわかります。

## 3 有機JAS取得は令和4年以降増加傾向に

ここからは「県別有機認証事業者数」及び「国内における有機JASほ場の面積」から、有機JASを取得している経営体数とほ場面積の推移について見てみます。

図5では有機JASを取得している経営体数の推移を見ていますが、岩手県の有機JAS認証取得経営体数は、令和4年まで減少した後、増加に転じています。全国では令和4年に一時的な減少が見られましたが、その後は増加傾向が続いています。

図6の有機JASほ場面積の推移をみると、岩手県では令和4年以降僅かな増加を続けていますが、全国では大きく増加が続いています。

図3 有機農業に取り組んでいる農業経営体数と割合（岩手県）

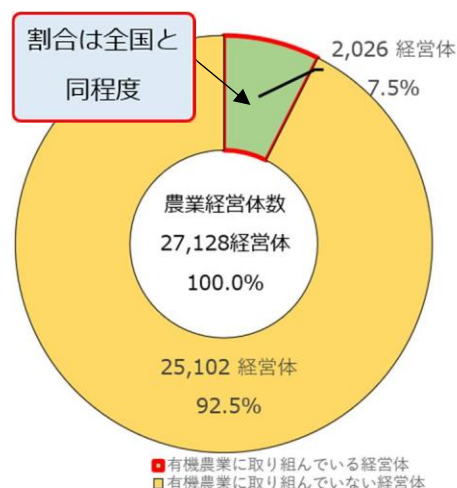


図4 有機農業に取り組んでいる耕地がある経営体の耕地実面積と割合（岩手県）

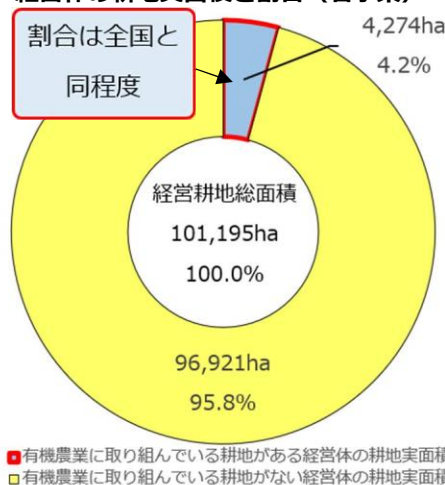
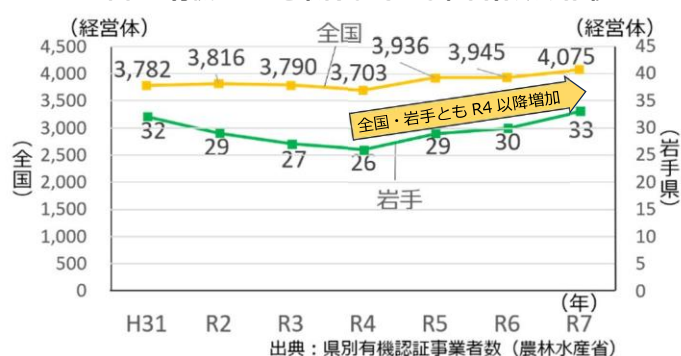
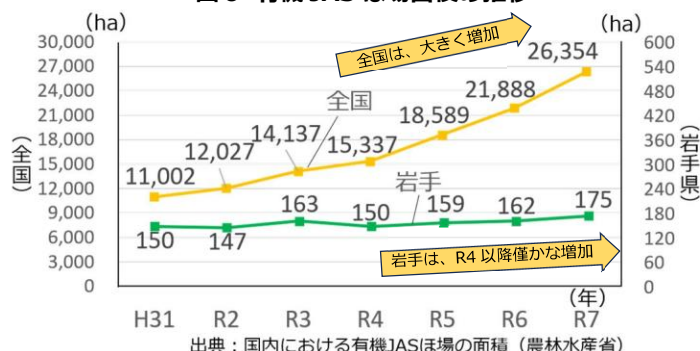


図5 有機JASを取得している経営体数の推移



注：令和4年は農家戸数であり、報告のあった個人農家とグループ構成員を積み上げた数である。また、5年からは経営体数であり、複数の経営体が一つの事業体として認証を取得する場合もある。

図6 有機JASほ場面積の推移



### 有機JAS（有機食品の検査認証制度における定義）

コーデックス(食品の国際規格を定める機関)のガイドラインに準拠し、農畜産業に由来する環境への負荷を低減した持続可能な生産方式の基準を規定したものです。

- 有機農産物にあつては、堆肥等で土作りを行い、化学合成肥料及び農薬の不使用を基本として栽培
- 有機畜産物にあつては、有機農産物等の給与、過剰な動物医薬品等の使用の制限、動物福祉への配慮等により飼養
- 生産に当たっては、遺伝子組み換え技術は使用禁止などが挙げられます。

## 4 生産者もよりよい農産物を提供したい意識が高い

有機農業に取り組む経営体は、現在の取組をどのように考えているのでしょうか。

令和7年度食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査※「有機農業及び有機食品に関する意識・意向調査結果」では、有機農業に取り組む理由として図7のとおり「よりよい農産物を提供したい」という意識を持ちつつも、今後の意向として図8では、有機農業の取組を拡大したいと考える経営体は22.3%にとどまり、過半数は現在の取組規模を維持したいと考えています。

図7 有機農業に取り組む理由（全国値・複数回答）

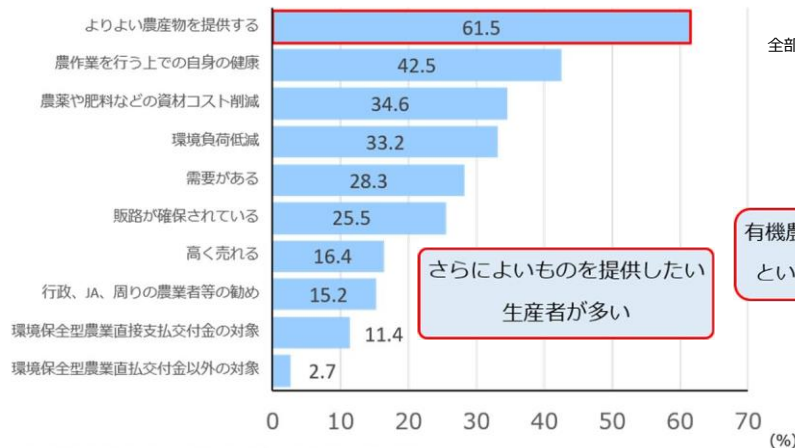
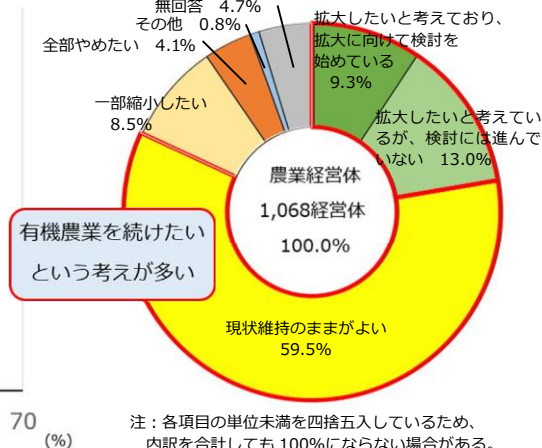


図8 今後の有機農業の取組規模（全国値）



※ 本調査は、2020年農林業センサスにおいて有機農業に取り組んでいると回答した、農業経営体（4,000経営体）と、食品小売・外食産業（4,000事業所）、及び消費者（3,000人）を対象として、令和7年11月下旬から12月下旬にかけて、有機農業及び有機食品に関する意識・意向について実施し、調査時点で現在も有機農業を営んでいる1,068農業経営体、食品小売・外食産業1,210事業所、及び消費者3,000人から回答を得た結果である。

## 5 環境に配慮した農産物。加工食品の購入について、消費者の関心は健康へ

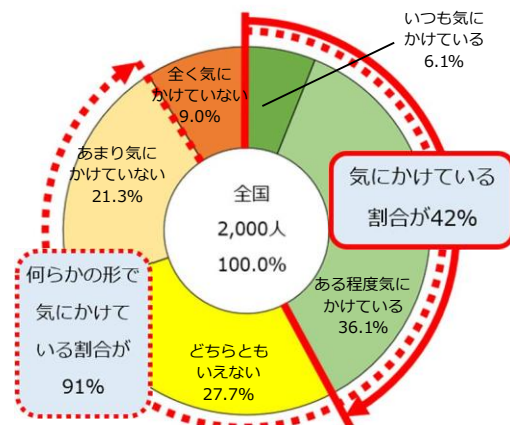
続いて、消費者の意識について見てみましょう。

図9は、日本政策金融公庫が行った「消費者意向調査」のうち「環境に配慮した方法で栽培された農産物か」について聞いた結果です。「気にかけている」と回答した人は42.1%、何らかの形で気にかけていると答えている人は91.0%に達します。

図10で「環境に配慮した方法で栽培された農産物として、よく購入するもの」は、何らかの形で気にかけていると答えている人のうち27.3%の方が有機農産物を購入すると回答しています。

図11によると、環境に配慮した方法で栽培された農産物を選ぶ理由として、「健康に配慮している」が上位となっており、健康への関心の高さがうかがえます。

図9 環境に配慮した方法で栽培された農産物かどうかを気にかけるか



出典：消費者意向調査（日本政策金融公庫：令和7年1月）  
（以下、図11まで同じ）  
注：各項目の単位未満を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%にならない場合がある。

図10 環境に配慮した方法で栽培された農産物として、よく購入するもの

（複数回答/環境に配慮した方法で栽培された農産物かどうかを「全く気にかけていない」と回答した方以外）



図11 環境に配慮した方法で栽培された農産物を選ぶ理由

（複数回答/環境に配慮した方法で栽培された農産物かどうかを「いつも気にかけている」「ある程度気にかけている」と回答した方）



## 6 有機農業・有機農産物の課題は価格と作業効率

有機農業や有機農産物に対する生産者や消費者の意識を見てきましたが、ここで、(公財)岩手県学校給食会と盛岡市学校給食センターに「学校給食における有機農産物の活用の可能性」について意見交換を行った内容について紹介します。



1. 有機農産物を教材に出前授業 2. 有機ほうれん草パウダーを使用した給食メニュー

(公財)岩手県学校給食会との意見交換では、学校給食における食材提供の現状や有機農産物を活用する際の課題などについて話し合いました。(公財)岩手県学校給食会からは、学校給食の食材は、市町村学校給食センターが行う入札で決定されるため、有機以外の農産物との価格差が課題として挙げられました。

また、(公財)岩手県学校給食会は、有機農産物を活用した食育にも取り組んでおり、有機農産物を生産している(株)いわき農園・岩手県農林水産部流通課・岩手県有機野菜連絡協議会等とのコラボレーション企画として、有機 JAS 認証を受けたほうれんそうを教材にした、小学生向けの出前授業に参画しています。その取組の中で、有機 JAS 認証を受けたほうれんそうを使った「ほうれん草パウダー」を出前授業後の給食に活用しました。この「ほうれん草パウダー」は、シチューに入れると鮮やかな緑色になり、岩手県内の学校給食で様々な用途に利用されています。

(写真1、2の出典：(公財)岩手県学校給食会)

盛岡市学校給食センターとの意見交換では、学校給食の食材調達において盛岡市産、岩手県産、国産の順に優先し、地場農産物の活用を推進していると話されました。その中で、にんじんは学校給食で使用頻度が高い食材だが、盛岡市周辺や岩手県内での生産量が少ないとの話がありました。

有機農産物を活用する際の課題として、短時間で大量調理を行う必要がある学校給食では、大きさや形が不揃いな食材は作業効率を低下させ、提供時間を守れないリスクが生じるため不向きなことが挙げられました。また、有機農産物は一般的に価格が高いため、学校給食で使用する食材単価が、値上がりしている状況では給食費に余裕がなく、限られた給食費の中でどこかをやり繰りして、切り詰めなければならないことが挙げられました。

## 7 有機農業・有機農産物への関心は高い

有機農業に取り組む生産者はより良い農産物を生産しようという意識が高く、消費者は健康に配慮した農産物を選択するなど、有機農業・有機農産物への関心が高いことがうかがえます。

一方で、給食等で大量に使用する際の価格や形の不揃いなど課題もあります。

岩手県拠点では、今後も関係機関と連携しながら「学校給食における有機農産物の活用の可能性」について検討を進めていくとともに、国としても「みどりの食料システム戦略」で、有機農産物のより一層の普及を推進します。



盛岡市学校給食センターとの意見交換



盛岡市学校給食センター

- ・本紙は、国産有機農産物に対する意識・意向について考える材料としてご活用ください。
- ・また、当拠点では農林水産データの活用支援を行っています。遠慮なくご相談ください。

### <みどりの食料システム戦略>

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」に取り組んでいます。

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>



東北農政局岩手県拠点  
岩手県盛岡市盛岡駅前北通1-10  
019-624-1125

**MAFF**